



平成18年4月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月1日

上場会社名
コード番号

株式会社 伊藤園
2593

上場取引所
本社所在都道府県

東証市場第1部
東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎
 問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 TEL (03) 5371 - 7205
 決算取締役会開催日 平成17年12月1日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年1月13日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年10月中間期の業績(平成17年5月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	152,328	9.5	11,817	5.1	12,002	7.9
16年10月中間期	139,163	11.5	11,240	19.3	11,120	22.1
17年4月期	260,090		19,509		19,145	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
17年10月中間期	7,122	48.2	159	25		
16年10月中間期	4,806	△6.5	107	15		
17年4月期	9,253		206	43		

(注) ①期中平均株式数 17年10月中間期 44,725,495株 16年10月中間期 44,854,470株 17年4月期 44,827,719株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年10月中間期	35	00	—	—
16年10月中間期	25	00	—	—
17年4月期	—	—	70	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	121,593	76,547	63.0	1,710	42
16年10月中間期	108,929	68,108	62.5	1,518	31
17年4月期	110,784	70,713	63.8	1,581	88

(注) ①期末発行済株式数 17年10月中間期 44,753,835株 16年10月中間期 44,858,135株 17年4月期 44,702,449株

②期末自己株式数 17年10月中間期 852,355株 16年10月中間期 748,055株 17年4月期 903,741株

2. 平成18年4月期の業績予想(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	283,100	20,400	11,880	35	00
				70	00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 265円45銭

2. 予想営業利益 20,700百万円

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照下さい。

部門別売上高

品目			平成16年10月中間期 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)			平成17年10月中間期 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)			平成17年4月期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
製品	茶葉 (リーフ)	緑茶	百万円 9,579	% 6.9	% △4.5	百万円 9,358	% 6.2	% △2.3	百万円 22,267	% 8.6
		その他	3,263	2.3	4.5	3,398	2.2	4.1	5,876	2.2
		小計	12,842	9.2	△2.3	12,756	8.4	△0.7	28,144	10.8
	飲料 (ドリンク)	日本茶	75,461	54.2	17.0	81,848	53.7	8.5	134,100	51.5
		中国茶	8,740	6.3	2.2	7,281	4.8	△16.7	14,490	5.6
		野菜	14,852	10.7	13.3	20,522	13.5	38.2	30,139	11.6
		果実	6,448	4.6	△4.2	7,722	5.1	19.8	11,653	4.5
		コーヒー	8,038	5.8	3.2	8,243	5.4	2.5	17,421	6.7
		紅茶	3,541	2.6	7.2	3,442	2.2	△2.8	6,711	2.6
		機能性	4,564	3.3	24.5	3,982	2.6	△12.7	7,713	3.0
		その他	3,544	2.5	19.9	5,299	3.5	49.5	7,162	2.7
	小計	125,191	90.0	13.2	138,344	90.8	10.5	229,392	88.2	
	その他	735	0.5	4.9	807	0.5	9.8	1,627	0.6	
	製品合計	138,769	99.7	11.5	151,908	99.7	9.5	259,164	99.6	
	商 品	394	0.3	8.4	420	0.3	6.5	926	0.4	
合 計	139,163	100.0	11.5	152,328	100.0	9.5	260,090	100.0		

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		対前期比増 減額 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		23,117		29,542		6,424	29,508	
2 受取手形	※3	1,477		555		△922	612	
3 売掛金	※3	19,947		20,040		93	17,712	
4 たな卸資産		18,970		19,691		721	15,286	
5 未収入金	※2 ※3	6,818		8,778		1,960	7,265	
6 繰延税金資産		1,780		1,790		9	1,504	
7 その他		1,787		1,588		△198	2,281	
貸倒引当金		△46		△35		10	△45	
流動資産合計		73,852	67.8	81,952	67.4	8,100	74,125	66.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		8,230		8,738		507	8,765	
(2) 土地		7,765		9,413		1,647	8,541	
(3) その他		1,230		1,352		121	1,335	
有形固定資産合計		17,227	15.8	19,504	16.0	2,277	18,643	16.8
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		348		495		146	391	
(2) その他		170		170		△0	170	
無形固定資産合計		519	0.5	665	0.6	146	561	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,137		4,423		1,285	3,413	
(2) 関係会社株式		8,154		9,174		1,020	8,308	
(3) 繰延税金資産		1,511		1,091		△419	1,471	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,121		2,121		—	2,121	
(5) その他		5,617		5,883		266	5,369	
貸倒引当金		△180		△192		△12	△198	
投資損失引当金		△3,031		△3,031		—	△3,031	
投資その他の資産合計		17,330	15.9	19,470	16.0	2,140	17,454	15.8
固定資産合計		35,077	32.2	39,640	32.6	4,563	36,659	33.1
資産合計		108,929	100.0	121,593	100.0	12,663	110,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		対前期比増 減額 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※3	19,985		22,528		2,543	19,466	
2 未払費用		9,700		11,168		1,468	10,361	
3 未払法人税等		5,096		5,571		474	4,855	
4 賞与引当金		3,014		2,826		△188	2,264	
5 その他	※4	1,113		929		△183	1,144	
流動負債合計		38,910	35.7	43,024	35.4	4,114	38,093	34.4
II 固定負債								
1 退職給付引当金		1,891		2,002		110	1,953	
2 その他		18		18		0	24	
固定負債合計		1,909	1.8	2,020	1.6	110	1,977	1.8
負債合計		40,820	37.5	45,045	37.0	4,225	40,070	36.2
(資本の部)								
I 資本金								
		12,655	11.6	12,655	10.4	—	12,655	11.4
II 資本剰余金								
1 資本準備金		13,002		13,002		—	13,002	
2 その他資本剰余金		1		—		△1	6	
資本剰余金合計		13,003	11.9	13,002	10.7	△1	13,008	11.8
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,320		1,320		—	1,320	
2 任意積立金		38,906		43,602		4,696	38,906	
3 中間(当期)未処分利益		7,966		11,635		3,669	11,292	
利益剰余金合計		48,193	44.2	56,559	46.5	8,365	51,519	46.5
IV 土地再評価差額金		△3,092	△2.8	△3,092	△2.5	—	△3,092	△2.8
V その他有価証券評価差額金		561	0.5	1,267	1.1	706	699	0.6
VI 自己株式		△3,212	△2.9	△3,844	△3.2	△631	△4,075	△3.7
資本合計		68,108	62.5	76,547	63.0	8,438	70,713	63.8
負債・資本合計		108,929	100.0	121,593	100.0	12,663	110,784	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		対前年同期比増減 (△は減)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額	増減率	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		139,163	100.0	152,328	100.0	13,164	9.5	260,090	100.0
II 売上原価	※5	69,667	50.1	75,729	49.7	6,062	8.7	129,495	49.8
売上総利益		69,496	49.9	76,598	50.3	7,102	10.2	130,595	50.2
III 販売費及び一般管理費	※5	58,255	41.8	64,781	42.5	6,525	11.2	111,085	42.7
営業利益		11,240	8.1	11,817	7.8	576	5.1	19,509	7.5
IV 営業外収益	※1	192	0.1	480	0.3	288	150.1	267	0.1
V 営業外費用	※2	312	0.2	294	0.2	△17	△5.6	632	0.2
経常利益		11,120	8.0	12,002	7.9	882	7.9	19,145	7.4
VI 特別利益	※3	647	0.5	54	0.0	△593	—	686	0.2
VII 特別損失	※4	3,543	2.6	46	0.0	△3,497	—	3,683	1.4
税引前中間（当期） 純利益		8,224	5.9	12,011	7.9	3,786	46.0	16,148	6.2
法人税、住民税及び 事業税		4,856	3.5	5,185	3.4	328		8,111	3.1
法人税等調整額		△1,438	△1.1	△296	△0.2	1,141		△1,216	△0.5
中間（当期）純利益		4,806	3.5	7,122	4.7	2,316	48.2	9,253	3.6
前期繰越利益		3,159		4,584		1,424		3,159	
自己株式処分差損		—		71		71		—	
中間配当額		—		—		—		1,121	
中間（当期）未処分 利益		7,966	5.7	11,635	7.6	3,669	46.1	11,292	4.3

中間キャッシュ・フロー計算書

	平成16年10月中間期 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	平成17年10月中間期 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	対前期比増減額 (△は減)	平成17年4月期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
項目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	8,224	12,011	3,786	16,148
減価償却費	461	495	33	935
為替差益	△0	△6	△5	△8
固定資産売却益	—	△52	△52	—
固定資産売却損	1	46	44	81
有価証券・投資有価証券評価損	270	—	△270	20
ゴルフ会員権評価損	34	—	△34	68
その他投資退会損	1	—	△1	21
貸倒引当金の増加・減少額	△45	4	50	△62
投資損失引当金の増加額	3,031	—	△3,031	3,031
賞与引当金の増加減少額	745	561	△183	△4
退職給付引当金の増加額	48	48	△0	110
役員退職慰労引当金の減少額	△632	—	632	△632
受取利息及び受取配当金	△124	△356	△231	△144
売上債権の増加・減少額	△1,480	△2,270	△790	1,619
たな卸資産の増加額	△4,451	△4,405	45	△767
その他の流動資産の増加・減少額	541	△1,627	△2,168	2
その他の固定資産の増加額	△14	△66	△52	△52
仕入債務の増加・減少額	△206	3,061	3,268	△724
未払消費税等の減少額	△479	△300	178	△344
その他の流動負債の増加額	880	636	△244	1,656
その他の固定負債の増加・減少額	△0	△0	△0	0
小計	6,805	7,778	973	20,955
利息及び配当金の受取額	124	358	233	143
法人税等の支払額	△3,778	△4,349	△571	△7,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151	3,787	635	13,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△500	△47	452	△70
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△318	△1,378	△1,060	△2,356
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	5	66	61	6
関係会社株式・出資金の取得による支出	△843	△866	△22	△997
関係会社貸付金の純増減額	△310	328	638	△685
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△1	△40	△38	△1
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	4	27	22	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△1,910	53	△4,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△0	△1	△0	△992
自己株式の処分による収入	22	155	132	156
配当金の支払額	△1,278	△2,011	△733	△2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,857	△600	△3,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14	13	1
V 現金及び現金同等物の増加・減少額	△67	33	101	6,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,185	29,508	6,323	23,185
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,117	29,542	6,424	29,508

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物 31～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～10年

工具器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針
内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は226百万円であり、前中間会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は220百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年10月31日)	当中間会計期末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,632百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,886百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,818百万円</p>
<p>※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 6,454百万円 その他 363百万円 計 6,818百万円</p>	<p>※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 7,593百万円 その他 1,185百万円 計 8,778百万円</p>	<p>※2 未収入金の内訳 原材料有償支給 6,349百万円 その他 916百万円 計 7,265百万円</p>
<p>※3 中間会計期間末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権 受取手形 670百万円 売掛金 8,127百万円 未収入金 6,458百万円 計 15,256百万円</p> <p>債務 買掛金 18,093百万円</p>	<p>※3</p>	<p>※3 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権 受取手形 214百万円 売掛金 7,439百万円 未収入金 5,375百万円 計 13,029百万円</p> <p>債務 買掛金 15,603百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>※4</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 121百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 349百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 134百万円
※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 237百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 175百万円	※2 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 485百万円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 23百万円 役員退職慰労引当金取崩益 624百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 52百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 62百万円 役員退職慰労引当金取崩益 624百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1百万円 投資有価証券評価損 270百万円 ゴルフ会員権評価損 34百万円 災害による損失 4百万円 新紙幣対応費用 199百万円 投資損失引当金繰入額 3,031百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 46百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 81百万円 投資有価証券評価損 20百万円 ゴルフ会員権評価損 68百万円 災害による損失 12百万円 新紙幣対応費用 448百万円 投資損失引当金繰入額 3,031百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 345百万円 無形固定資産 80百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 379百万円 無形固定資産 116百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 719百万円 無形固定資産 215百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	平成16年10月中間期 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	平成17年10月中間期 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年4月期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸 借対照表(貸借対照表)に 掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間 期末残高(23,117百万円) は中間貸借対照表に掲記さ れている現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の中間 期末残高(29,542百万円) は中間貸借対照表に掲記さ れている現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の期末 残高(29,508百万円)は貸 借対照表に掲記されている 現金及び預金勘定に一致し ております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,402</td> <td>2,718</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49,222</td> <td>22,269</td> <td>26,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,594</td> <td>740</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,219</td> <td>25,728</td> <td>32,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7,402	2,718	4,683	工具器具及び備品	49,222	22,269	26,953	その他	1,594	740	853	合計	58,219	25,728	32,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,487</td> <td>3,698</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,702</td> <td>24,519</td> <td>27,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,664</td> <td>987</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,854</td> <td>29,204</td> <td>32,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8,487	3,698	4,789	工具器具及び備品	51,702	24,519	27,182	その他	1,664	987	677	合計	61,854	29,204	32,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,560</td> <td>3,144</td> <td>4,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,308</td> <td>25,199</td> <td>27,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,588</td> <td>846</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,456</td> <td>29,189</td> <td>32,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7,560	3,144	4,415	工具器具及び備品	52,308	25,199	27,109	その他	1,588	846	742	合計	61,456	29,189	32,267
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	7,402	2,718	4,683																																																											
工具器具及び備品	49,222	22,269	26,953																																																											
その他	1,594	740	853																																																											
合計	58,219	25,728	32,490																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	8,487	3,698	4,789																																																											
工具器具及び備品	51,702	24,519	27,182																																																											
その他	1,664	987	677																																																											
合計	61,854	29,204	32,649																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	7,560	3,144	4,415																																																											
工具器具及び備品	52,308	25,199	27,109																																																											
その他	1,588	846	742																																																											
合計	61,456	29,189	32,267																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,055百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,517百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,462百万円	1年超	22,055百万円	計	33,517百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,139百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,742百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,603百万円	1年超	22,139百万円	計	33,742百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,913百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,326百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,412百万円	1年超	22,913百万円	計	35,326百万円																																										
1年内	11,462百万円																																																													
1年超	22,055百万円																																																													
計	33,517百万円																																																													
1年内	11,603百万円																																																													
1年超	22,139百万円																																																													
計	33,742百万円																																																													
1年内	12,412百万円																																																													
1年超	22,913百万円																																																													
計	35,326百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,980百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>609百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,765百万円	減価償却費相当額	5,980百万円	支払利息相当額	609百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>606百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,084百万円	減価償却費相当額	6,241百万円	支払利息相当額	606百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,013百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,623百万円	減価償却費相当額	12,013百万円	支払利息相当額	1,313百万円																																										
支払リース料	6,765百万円																																																													
減価償却費相当額	5,980百万円																																																													
支払利息相当額	609百万円																																																													
支払リース料	7,084百万円																																																													
減価償却費相当額	6,241百万円																																																													
支払利息相当額	606百万円																																																													
支払リース料	13,623百万円																																																													
減価償却費相当額	12,013百万円																																																													
支払利息相当額	1,313百万円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末) (平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末) (平成17年 4月 30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。